

成果の説明書

(氏名)佐藤和宏	(学部)地域政策学部
1 重要事項	
<p>(1) 日本の居住保障史に関するもの</p> <p>① (単著) 2023, 『民間貸家経営と家主の果たした役割——くいつぶし型経営の歴史的意義』西山卯三記念すまい・まちづくり文庫。(10月)</p> <p>② (学会報告) 2024, 「賃貸住宅経営の合理性——国際比較からの検討」日本居住福祉学会 2023 年度研究報告会・研究費獲得セミナー。(2月)</p> <p>(2) 現在の供給・管理構造に関するもの</p> <p>① (科学研究費) 「民間貸家経営における産業化と機能分化:家賃債務保証業を中心に」日本学術振興会 科学研究費補助金 若手研究 2023 年 4 月 - 2026 年 3 月</p> <p>② (単著論文) Kazuhiro Sato, 2023, On the Issues of Housing Problems Emerging from Covid-19 Crisis from the Perspective of Homeownership System and the Possibility of Transformation, Journal of Housing Welfare 17: 189-200. (9月)</p> <p>③ (単著論文) 2023, 「住まいはどのように社会保障の課題となったか——居住保障からみる「住まい政策」批判」『産業研究』59(1): 15-37. (11月)</p> <p>④ (学会報告) 2023, 「賃貸住宅政策——賃貸住宅ビジネスの長期運営」日本住宅会議 2023 年度総会シンポジウム。(11月)</p> <p>⑤ (単著論文) 2024, 「民間貸家市場のデマケーションからみる日本の家賃債務保証——家賃債務保証業に関する最高裁判決に寄せて」『居住福祉研究』35: 63-83. (2月)</p> <p>⑥ (misc) 2024, 「賃貸住宅政策——賃貸ビジネスの長期運営」『住宅会議』120: 12-15. (2月)</p> <p>(3) それ以外(一般的な媒体・一般読者に向けてのもの・登壇など)</p> <p>① (総説) 三谷はるよ・佐藤和宏, 2023, 「「ストック」の福祉社会学」『福祉社会学研究』20: 7-11. (5月)</p> <p>② (学会報告) 2023, 「日常生活批判・社会運動の社会学・生活学会」日本生活学会第 50 回公開シンポジウム。(6月)</p> <p>③ (misc) 2023, 「居住保障の理念と政策統合の強化が必要」『公明』210: 28-33. (6月)</p> <p>④ (misc) 2023, 「空き家の捉え方と今後の方向性についての試論」『建設政策』210: 14-19. (7月)</p> <p>⑤ (メディア) 2023, 「空き家特措法「改正」の問題点」全国商工新聞 7 面。(8月)</p> <p>⑥ (学会報告) 2023, 「イデオロギーとしての人口減少論と対抗構想」日本居住福祉学会第 23 回全国大会。(10月)</p> <p>⑦ (misc) 2023, 「この 1 冊『働く人のための社会保障入門』」『週刊社会保障』3243: 35. (11月)</p> <p>⑧ (misc) 2024, 「人口減少社会の住宅政策」『民医連医療』616: 33-35. (1月)</p> <p>⑨ (misc) 2024, 「社会保障と居住権——公平の理念からみる障害者にとっての選択肢」『障害者問題研究』51(4): 66-71. (2月)</p>	
2 その他の事項	

(1) 授業

・基礎演習、演習Ⅰ、演習Ⅱ、地域づくり論(全学年対象・前期・オムニバス)、地域づくりを学ぶ(全学年対象・後期・オムニバス)、社会保障論(全学年対象・後期)、公的扶助論(3年生以上対象・前期)、住宅政策論(3年生以上対象・後期)を担当している

(2) 学会活動

日本住宅会議 常任理事(2020年12月～)

福祉社会学会 第11期・編集委員(2023年6月～)

社会政策学会 広報委員会(2022年～2024年)

居住福祉学会 理事(2023年5月～)

(3) 社会貢献活動

①2023,「持家社会の現在と今後」高崎経済大学地域科学研究所 第40回(2023年度)高崎経済大学公開講座「現代社会への多面的アプローチ」。(10月)

②2023,「住まいは「人権」——住宅政策を見直す」第36回日本高齢者大会第10分科会。(11月)

③2023,「市民社会」と不動産のつながり」立教大学21世紀社会デザイン研究科・社会デザイン研究所 不動産がつくる市民社会——わたしたちと社会を結ぶ力。(12月)

④2023,「空き家問題と住宅リフォームを考える」第29回全国建設研究・交流集会。(12月)

⑤2024,「住まいは人権——安心して住み続けられる公団住宅」千葉・茨城公団自治協2023年度千葉・茨城自治協一日教室。(3月)

3 次年度以降の計画・抱負

①授業:講義において、レジュメおよび関連資料の作成・活用に関して、学生の意向を反映しながら学生の学びを主体的に促せるように努める。講義そのものについても学生の主体的学びを励ますものとなるように努める

②その他:ゼミナール活動の一環としてのフィールドワーク(毎年夏に実施)、地域科学研究所の活動など、地域に関わる活動・地域への貢献活動に対しても、今後、何かしらの形で具体化していきたいと思っている

③研究:長期的に、(a)居住保障史研究に取り組む。博士論文で扱った民間借家市場の研究をさらに発展させ、博士論文の書籍化に努めるとともに、東京大学社会科学研究所二次分析研究会での共同研究も併せて、戦前および戦後を通じた居住保障史の記述を行う。(b)同じく博士論文の高度経済成長期と比較する形で、現在の産業化された民間借家市場の供給・管理構造の解明を行う